

というのはどういう内容かという、一つは生産からの排除、いわゆる仕事がないということ、二つ目は消費からの排除、いわゆるお金がない、財貨がないということ、三つ目は社会的なネットワークの欠如、お互いに助け合うような関係、人の輪がないということである。で、意思決定からの排除となつて、更には医療や福祉、あるいは買い物も遠くなったということも含めた、適切な生活の質から排除されているということが挙げられていると、まさにこのような問題を克服するのが、地域づくりというふうに行うことができると思う。このような社会的排除を克服する実践、その過程の中で新しい仕組みを創るということが必要である。

2. 地域社会のいま

地域社会のいまということで、青森県を見ていきたい。まあ一般的には過疎化や少子化、第一次産業や商工業の空洞化、衰退、あるいはその延長線上に、とくに子供たちを中心に誇りや自信の欠如、こういうものが深刻な問題になってきている。

まず人口の動向を見ていきたいが、特徴を簡単にまとめると、まず全体的に人口が減少している。大体1985年以降青森県の人口はどんどん減っている。増加率も全国で33位と、まあ、あまり人口が伸びていない。で、都市部への人口が集中していると、いわゆる過疎の二重構造である、いわゆる東京へ出て行く、さらに県内でも市部へ出て行くと。さらに若者が減少して行って結婚や後継者問題が深刻になっている。少子化で、子育てに対する問題を自分の中に閉じ込めて人に相談できない。子供は昔は地域の接着剤だっ

たのが、子供が少なくなっているから地域のつながりが薄くなっていく。で、高齢者の福祉の問題。こういうような問題が人口の動向などから見えてくる。

次に「地域経済」について、人口の動向なんかは地域経済から非常に大きな影響を受けている。非常に厳しい雇用情勢であることは間違いない。労働条件も厳しい。とにかく労働時間が非常に長いというのは青森県の特徴である。これだけ働いているのに給料は少ない。で、産業別の人口の推移を見てみると1995年からの5年間で第一次産業は非常に減っている、第二次産業、第三次産業は増やしているけれども、第一次産業の減少分をフォローするまでいってなくて、全体で6791人減少している、これはほぼ人口減に対応するような形である。それから第一次産業の高齢化である、大体60歳以上が5割、50歳以上で7割の人が第一次産業に従事しているということが一つの特徴である。雇用情勢全般を見ると、80年代後半ぐらいから誘致企業を推進したりして少しは復活しているけれども、90年代にどんどん空洞化が進んで、2001年の段階で青森県の有効求人倍率は0.33という状況になっている。

高校生の県内求人倍率はどんどん下がっている。県内に残りたくても残れる条件が県内にはない。高卒者に占める県外就職者の割合は35.2%と全国で第一位、青森県ほど高校生を他県に出している県はない。初任給は総じて低い。

雇用保険を受給している人が非常に多いというのも青森県の現状である。

一番不況のおおりに受けているのが建設業であるが、青森県の場合、建設業に就業し

ている人の比率が非常に高い。しかも非常に高い公共投資に依存している。これは50%を超えると危ないと言われているが、2001年で62.9%である。国の補助金とかそういうところに依存している。建設業の就業者の比率を全国で調べると上位の5県のうちの第一位で、沖縄とならんで13.4%の人が建設業に就業している。この間とくに公共投資が縮小されているから、果たして仕事からあぶれた人たちというのはどういうふうに対応されるのかというのは深刻な問題になっている。もちろん国や公共投資に依存するような地域開発のあり方そのものは議論しなければならないが、現実問題として公共投資や建設業に大きく依存しているという現状を考えた場合、この現状をどうするかという議論はしていかなければならない。

で、この間の不況型倒産企業の比率を見たら、のきなみ上がっている。いわゆる倒産の理由が不況だというのは平成14年では5割以上になっている。で、結果として地域経済の崩壊というのは地域生活の崩壊ということに関連していくと思うけれども、例えば全国の自己破産の申立件数を見ると、2002年から一年間で4割も増えている。この自己破産の主な原因というのはサラ金からの借入金である。その理由というのは生活や仕事に関するものがほとんどである。例えば生活苦や所得、病気、仕事、教育、こういうようなものがほとんど上位を占めているということを見ておかなければならない。

次に自殺の問題であるが、自殺率の高いのは青森県の特徴で、例えば平成15年度上半期で328人いる。その理由は経済や生活苦や病気、こういうものがトップになっていると

いうことは特徴的である。経済や生活の深刻さが生命を絶つというところに繋がっている。で、自殺死亡率の上昇「差」、どれだけ上昇しているのかということをも別の数字で出すと、青森県は男、女で5位、6位と、45歳から69歳の働き盛りの男性の場合だけだと4位と、非常に高いことが分かる。さらに人口10万人当たりの比率を出したら39.4である。全国は25.4だから、非常に青森県が多いということが分かる。そして全国順位は2位と、自殺者が全国で2番目に多い県が青森県ということになる。このような状況を見て、まさにこれからの地域づくり、私たちの住んでいる青森はどうあるべきなのかということを考えていかなければならないと思う。

3. 地域づくりにむけて

まず「地域をとりまく状況」について。

いま合併が問題になっている。市町村合併というのは農村社会と非常に大きな関係をもっている。明治と昭和の大合併は、中心舞台は二度とも農村であった。すなわち市町村合併というのは農山漁村問題であったというふうに私は考えている。その中で全体的な傾向としてどういうことが追求されてきたのかというと、一つはスケールメリットの追求である。いわゆる大規模化してより広域化を進めていくんだと。さらには地方分権と自己責任ということが強調されている。その延長線上に行政機関の役割が縮小されていって、住民が自分たちでやるというようなことがどんどん推進されてきている。で、とくに東北の場合は補助金に依存型の開発をやってきているし、80年代後半にはいわゆるリゾート法なんていうのがあって、外部から大き

な資本やリゾート地を誘致していくと、そういうふうな非常に外発的な発展というものをやってきたが、それにはまず経験上で失敗したと、もう一つは物理的にそういうことがもうできなくなっている、いわゆる国もお金を送ってくれないし、企業もあまり来ないと、そういうふうな条件がととのってきたら、そういう中で、まさに内発的に、住民が主体となった地域づくりというものを、内からも求めてくるし、客観的な条件としても求められてきているということがある。

で、これまでの地域開発というのは、まず中央政府から補助金が来て、で、地方自治体に来ると、で、例えば地域社会、いわゆるいろんなスポーツ団体とかいろいろあるけれども、補助金をもらっていたと、これがどうなるかということ、中央政府から補助金は来ないし、結果として地方自治体からも地域の経済や地域の社会で活動している団体、組織に補助金は来なくなると、こういうことは目に見えている。

いくつか内発的な発展の例を上げると、例えば「もっと知りたいことしの仕事」という、小学校の上級生でも見れるような年度予算書を町民全員に配っているニセコ町、農地にオーナー制度を導入したり、あるいは学校と提携して農業を活性化させた新潟県の西山町、コロッケづくりで地域の協同の輪ができた龍ヶ崎、協同組合を前提にしながら福祉のまちづくりをやっている山形県庄内地域などがある。

「地域づくり」への答え。地域づくりへの答えはまずだれが出していたのかということ、これまではLook Up & Look Back というふうによく言われているけれども、これまでは

Look Up すなわち答えは「上」、上級官庁や上司から来てたと、Look Back というのは答えは「過去」の慣習や先例から来てたと、そういうふうな答えの出し方をしていた。で、委員会や協議会もあらかじめ答えがあるような、そういうような地方自治のあり方だった。職員は結果として指示まち、あるいは受身、住民は依存、あきらめ、不信感というのを反映していた。そういう中では地域住民のニーズや地域生活者の視点というのはあまりない。

いままさに求められている新しい仕組みというのは、一つは住民参加の第一歩というのは「情報の共有」からなんだと、で、地域の身の丈にあった地域資源（いわゆる人材とか自然とか伝統とか文化とか）、そういうような活用するシステムをつくっていく、そしてこれは大事なことだと思っているけれども、地域の資源や人材の役割を全体として「評価し、評価される関係」をつくったらいと思っている。なぜなら例えば高齢者に対するボランティアをすると、そうすると高齢者の方は自分はいつも何か助けを受けてるばかりで、価値のない人間だと思ってしまう、そうではなくて、実はその方の経験とか知識なんかはもっともっと生かせるわけである、そういうようなものをお互いに評価して、評価されるような関係をつくっていけばいいと思う。さらには学習や対話や交流、人の動きや人の輪を、そういうものをつくって、それらを通した相互理解や協同の空間をいかにつくっていくのかということが非常に大事だというふうに考えている。さらにそこにはリーダーや地方自治体の職員、そういうコーディネーターとしての役割をどういうふう

地域の自立・自律をめざして

大高研道氏の講演の要旨を以下掲載します。
はじめに

本日は「協同による地域の自立～山形県庄内地方の地域づくり～」という話ということであったが、できればもっと身近な、青森県の問題についての話がいいだろうということで、内容は「地域の自立・自律をめざして」ということで、主に青森県を対象に話をしたい。大体報告は次の三つぐらいを考えている。一つは地域づくりの基本視角、二番目に地域社会のいま、とくに青森県を中心に、三つ目には地域づくりに向けてどのような視点、どのようなことが求められるのかということについて、私の考えを述べたい。

1. 地域づくりの基本視角

地域づくりというのは一体何なのか、一体何をつくるのか、同時に「いまなぜ地域づくりが重視されるようになったのか」ということについて考えていかなければならない。

一つはなぜ地域づくりが重視されるようになったのか。まず①現代社会の構造が変化をしてきたと、で、よく言われるのは「福祉国家から福祉社会へ」変化していく。福祉の中心的な担い手が国家、国、行政だったのが、これからは市民社会になったと、実際の担い手は住民一人一人なんだと、そういうような社会に変化していくんだというのが90年代以降の大きな流れである。最近、福祉ミックスということがよく言われるが、単に行政だけじゃなくて市場や共同体、コミュニティ、町内会とか、あるいは市民社会組織、NPO、そう

いうところが協同して福祉あるいは地域社会あるいは公共性を形成していこうということになってきている。その中で鍵となる概念の一つはパートナーシップ、行政と地域住民が手をつないでやっという、もう一つは自発的な市民精神、住民が主体となった「地域づくり」というのが非常に強調されている。これは一面では非常にあたりまえだけれども、他面では自己責任というのを非常に強調しているから、あやうい方向に行く、そういう二面性をもっている。

もう一つの側面として注目しなければならないのは②グローバル化である。まあ積極面は何かというと、インターネットなどに代表されるような情報へのアクセス、まあ便利な世の中になったということだが、問題点は貧富がどんどん格差を拡大している、固定化していると、そういう状況や環境問題なんかは深刻化していく。とくに経済のグローバル化、そして脱工業化のもとで地域社会がどう影響を受けているのか。大資本が世界的な規模で進出していく、そういう中で地域というのはどう影響を受けるのか、産業の空洞化や不況や過疎化、地域産業・文化が崩壊していく。そういうような意味では地域の住民からまさに暮らしを守る運動としての地域づくりの必要性というものが主張されてくる。こういう側面をまず確認しておく必要がある。

それから先進資本主義国における周辺化の問題であるが、例えばEUにおける南ヨーロッパや東ヨーロッパ、イギリスでは北アイルランド、日本では北海道・東北と、そういう地で周辺化あるいは排除という構図が固定化するということが起きている。社会的排除

第5回定期総会開かれる



2005年1月23日午前10時から、青森市文化会館の小会議室で、18人の会員の参加を得て、青森自治研の第5回定期総会が開かれました。

総会は議長に高橋保文氏を選出し、議事を進めました。

理事長あいさつの中で、中里紘一氏は、「99年9月に大鰐で第3回自治体政策セミナーが開かれ、その成功を機に青森県地域自治体問題研究所が発足したが、会の目指したものはいわば民主主義の実践の場としての自治体ではないかと思う。

その後5年がたった。活動の主なもの地域づくりセミナーが各地で行われ、それが中心になっている。浅虫、川内、八戸と各地域で一生懸命がんばっている人の話を聞くことができた。また会員の手で県市町村の財政分析を発表したことは大きな成果だと思う。今後は会員を増やすことが一番必要だし、また活動をさらに充実させていくことが求められている。今日の総会でいろんな知恵を出し合っただけを基礎に発展させていきたい。」ということを強調しました。

その後、事務局長の一括報告提案が行われ、質疑・討論では、奥村榮氏、有馬美恵氏がそれぞれ予算と決算について、質問と意見を述べました。

また松田勝氏は、八戸のセミナーの取り組みの経緯を振り返り、早めに取り組みを進めることが必要であることを強調しました。また八戸では会員の拡大も含めて、年に一回か二回のとりくみを検討したいと述べました。

金田武三郎氏は、第5回地域づくりセミナーを五所川原地域で開くことについての決意を含めた意見表明をしました。また開催の時期については、農民の参加も考えると、農閑期を考える必要もある、稲刈りのあと、10月の下旬あたりを考えてはと述べました。

佐藤倅造氏は、「市民が主人公のみんなの会」で革新市長を目指した取り組み、また「12市町村の合併の是非を考える住民の会」で運動を進めたが、3市町村の合併の話がもちあがって、いま住民投票を求める署名を取り組み受理されたという、地域の運動について報告をしました。

土岐満子氏からは、憲法9条が変えられるという動きの中で、第9をみんなで歌うということ、券を売りながら500万の金をつくる取り組みを進めている、そのなかで地域のネットワークづくりを進めているという報告がありました。

討論のあと、一括採決が行われ、理事会の報告・提案は拍手で採択されました。

閉会あいさつで神田健策氏は、討論の中で出された質問にも答えながら、四点にわたって、まとめをしながら述べました。

総会では、弘前学院大学助教授の大高研道氏の講演が約50分間行われました。

位置付けるかということは、非常に大事なもののというふうに考えている。

再び社会的排除という、最初に出たことだけれども、実はイギリスの北アイルランドで5年間調査をやったが、非常に貧困な地域が多い。そのところでお金もない、仕事もない、住民たちは何をやったかという、まず社会的ネットワークをつくる。お金もないし、仕事もないけれども、協同することはできるということで、まず自分たちで集まって何ができるかということを始め、まずは。私は地域づくりのそこが出発点であっただろうというふうに考えている。このような対話の中では地域の課題や悩みをお互いに共有化して、そして自分たちに何ができるかを共に考えて、そのうえで地域にどういう財産があるのかということを知ったり、掘り起こしたりして、そしてできることから実行すると、こういう実践が各地ではたくさんやられているし、そのようにあるべきだというふうに私は考えている。

次に地域づくりというのは人づくりであるということを知りつつ強調したい。

地域づくりというのは「人と人のつながり」をつくると、先ほど人の輪をつくるという話もしたけれども、そこはまさに新しい「協同の関係」をつくるんだということだけれども、人と人のつながりを、あるいは協同を通して「生きる喜びや生きがい」をつくるというふうに、そういうものをつくっていく、それが地域をつくっていくということだと思ふ。そして地域社会・地域づくりの主人公としての住民の主体性を獲得する過程が、このプロセスがあるんじゃないかというふうに考えて、ずっと見てきたわけである。

最後に「地域の地方(痴呆)化からの脱却」という話をしたい。

「地域の地方(痴呆)化」ということがよく言われた。高度経済成長以降、地域というものはどんどん地方(痴呆)化していく、そういう議論が教育学者を中心にされていた。どうということかという、中央の反対の言葉は「地方」と、ところが「地域」の反対の言葉は何かという、中央の反対語というのではない。「中央」と「地方」となると中央が上で地方が下だという関係になるけれども、「地域」の反対語というのではなくて、「地域」というのは顔や個性をもっているから、反対の言葉がなくて横並びにいろんな顔をもった人間がいる、いろんな顔をもった地域があるということになっている。

こういう独自の顔や個性をもった地域が地方化(痴呆化)していった。すなわち独自性やその地域の文化や人材や、そういうものがどんどんなくなっていくというような過程だったんじゃないかというような話になっていった。まさにいまは地域というものは独自の顔をもっている、そういうものを維持しながらさらに発展させていく、その上で自立的、あるいは自律的、主体的、そして協同的な地域づくりというものをこれから考えていかなければならないんじゃないかというふうに考えている。

で、そのための道として、今回はなぜ地域の現実はどうなっているかという話をしたかという、まず第一歩は地域社会の現実をしっかりと把握した上で、一体何が問題なのかと、そして何をすべきなのかと、何ができるのかと、これを把握して理解して考えると、こういうプロセスが地域づくりの中になけ

ればならないだろうというふうに考えたからである。そういう意味ではまさに「答え」を出すというのは地域住民、私たちであるというふうに考えている。まさにその協同の空間、話し合いや対話の空間というものをつくって、その中で一体何ができるかという、そういうような機会というものを、まさにいまからつくり上げていく、いまからつくりだしていくということが非常に重要になってきているのではないかとこのように考えている。

【質問】

地域の発展という、その発展の中身というのは最終的に言えば住民が主体になるということか。いままでで言うと、発展という物的なものであるが、その物的なものから人間が発達するのを成長的な、人間的諸関係みたいなもの、それが自分たちのものになっていくというそういうことか。

発展とはどういうふうに把握されているのかお伺いしたい。

【回答】

やはりこれまでの発展というのは、地域づくりの中の地域開発といっても、やはり物的なものが主に含まれていた。例えば建物ができるとか、会社が来るとか、そういうようなものを私は否定しているわけじゃないんだけど、地域づくりには二つ大事なものがあると思う。

一つは成果である。だから目に見える成果として建物ができたり仕事に来たりということだと思っけれども。

もう一つは、地域づくりの中で重要なのは

プロセスだと思う。その過程の中で住民がどういう人の輪をつくって、どうやって成長していくのかと、そういうような側面を併せ持った地域づくりというのが大事だというふうに考えている。

私は当地の場合は主に地域づくりのプロセスと、その中で住民の主体性を獲得していく契機に注目していくけれども、その同じような段階の中で、最終的には仕事ができたりとか、会社ができたりとか、企業を起したりとかということは当然だというふうに考えている。そういう意味での地域づくりである。

新しく決まった役員は次のとおり。

理事長	中里 紘一
副理事長	神田 健策 木村 繁高
事務局長	三上 正悟
理事	小田切明和 大竹 進 松田 勝 谷崎 嘉治 吉田 好男 西崎 昭吉 諏訪 益一 奥村 榮 内田 弘志 佐藤 倅造 櫛部 孝行 土岐 満子
監事	阿部喜美子 田中 清治

青森県地域自治体問題研究所 会報

2005年2月18日 第24号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8561 弘前市文京町3 TEL 0172-39-3828

自治研

子どもたちと共につくる視点を

土岐 満子 (子どもの体と心をつつめる)

—— 子どもの権利条約から ——

子ども研究所主宰—当研究所理事)

1989年11月、子ども権利条約を国連が採択しました。その後この権利条約は国際法として世界各国、そして日本政府でも1994年4月締結をし、批准されました。日本中の子どもたちはどんな状況におかれているのか、各地で、地域で、学校、家庭で子どもと大人の関係はどうなっているのだろうか。子どもたちのシグナルや声や意見は反映されているのか気になります。1998年、国連子ども委員会が政府報告書を審査することを採択し、日本政府は2001.1 第二回政府報告書を国連子ども委員会に提出しました。市民のNGOは子どもたちのようすを「子ども期をうばわれた日本の子どもたち」とまとめました。さらに2004.1「子どもの声を国連に届ける会」としても報告書を提出しました。この中で多くの子どもたちが発言し、自分たちの意見を述べました。

「子ども権利条約」には子どもたちが「権利の主体者」として国際的に認められ、自由に意見を表明する権利があるという「意見表明権」が規定されています。条約第12条には「自己の意見を形成する能力のある児童が、その児童に影響をおよぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において児童の意見はその児童の年齢、及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする」となっています。

このことは何でも自分勝手に行動するために意見をのべるということでもなく、権威的な抑圧でも放任でもなく、「豊かな人間関係の中で自分の弱さやあやまちを許容されながら、対話をしながら判断力を備えた自立した人格へと発達していく」という子ども観です。

権利条約は子どもを甘やかす、子どもたちが勝手なことをすることになると話す人がいます。しかし21世紀、子どもたちが自分の意見を持ちそれを表明し、行動していける力をつけられるよう、地域で学校で家庭で、大人と子どもと一緒に育ちあうことを願い、まとめたものといえます。

自治研としても子どもたちと共につくりあげる視点を大事にしたいものです。その視点で子どもたちのよさをもう一度見直したいものです。